

# CLAIR トピックス

——最近のクレアの動きや所管国の状況等を短くまとめて紹介します



## ニューヨーク事務所

### 自治体訪問研修でオハイオ州の3都市を訪問

クレアニューヨーク事務所では、米国の自治制度や行政運営に対する理解を深めるため、職員が自治体を訪問する研修を実施しています。今年9月12日から16日に、オハイオ州ヒリアード市、メアリーズビル市およびダブリン市の3都市で、公共施設、開発市街地などの視察や関係者との意見交換を行いました。

この3市は人口2万5,000人~5万人で、近年、製造業や小売業を中心とした新たな企業立地により、生産年齢人口、中でも子育て世代の人口が大幅に増加しています。また、ホンダをはじめとする多くの日系企業が進出して地域経済に大きく貢献しており、日本とのつながりを強く感じる地域でもあります。

このような地域の特性を生かし、2014年から官民協働でスマートモビリティのプロジェクトが進められています。州政府や周辺の地方自治体、大学、70を超える民間企業などさまざまな主体が連携し、先端技術を活用した道路の安全性向上や、投資の呼び込み、雇用の創出による地域活性化に取り組む様子を目の当たりにすることができました。

また、ヒリアード市のイノベーションキャンパスでは、近隣の学校に通う中学・高校生の希望者を対象に、楽曲・映像制作や看護など、学生が自身の興味関心に応じて選択できる専門的なカリキュラムが用意されており、校内には防音室やスタジオのほか、医療関係の実習を行うための設備が整っていました。学生は実践を通じて早い段階から将来のキャリアについて考えることができます。さらに、3Dプリンターを活用した実習やAmazonと連携したプログラミングなどの授業も提供されており、地域産業を支える人材の育成にも貢献しています。

今回の訪問を通じて、このエリアの活気と将来性を感じることができました。今後も引き続き職員の研修などを通じて、北米の自治体関係者との交流や相互理解を図ってまいります。



ヒリアード市幹部との意見交換の様子



イノベーションキャンパスの教室



## ソウル事務所

### 「韓・日地域間経済交流フォーラム 2021」において韓国行政関係者と意見交換

クレアソウル事務所では、9月30日にソウル特別市で開催された「韓・日地域間経済交流フォーラム 2021」に参加しました。

このフォーラムは、(社)韓日経済協会および(財)韓日産業・技術協力財団の主催で、両国における行政関係者の交流を促進するために毎年開催されているものであり、今回は新型コロナウイルス感染症の長期化によって委縮した地域経済への活路を見出すため、「韓・日共通の課題解決に向けた韓日の地域間協力」のメインテーマの下、オンライン・オフラインのハイブリッド方式で実施されました。

日本側の基調講演を務めたクレアソウル事務所からは、「日本の地方自治体における地方創生の取り組み」と題し、日本の少子高齢化の現状について触れながら、各派遣元自治体における取り組みを中心として発表したほか、韓国側の基調講演を務めた韓国産業研究院(KIET)からは、「プラットフォーム・エコノミー時代におけるイノベーション・エコシステムの構築と地域産業の育成戦略」と題し、首都圏中心の一極型から多極分散型の成長戦略に転換する必要性について発表がありました。

続く、全体フォーラムでは両国の行政関係者からMICEの誘致に関する独自の取り組みをはじめ、姉妹・友好都市における自治体間交流の状況について発表があったほか、最後の質疑応答では各国の税制度や経済政策について意見が交わされるなど、全体を通して活発な議論が展開されました。

クレアソウル事務所ではさらなる自治体間交流を促進するため、引き続き、在韓関係機関と連携しながらネットワークの強化に努めてまいります。



基調講演で発表するクレアソウル事務所長



質疑応答の様子



## パリ事務所

### 第2回フランス語圏自治体幹部職員会議が開催

9月30日、第2回フランス語圏自治体幹部職員会議が、フランス・リモージュ市で開催されました。

この会議は、全仏事務総長組合（SNDGCT）と全国地方公務員センター（CNFPT）の共催でフランス語圏の自治体関係者を対象に、自治体間の交流や情報交換などを目的として毎年開催されています。今回のテーマである「スポーツと地域」に関連して、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する発表の依頼があったため、クレアパリ事務所が初めて出席することとなりました。

会議では、スポーツと歴史、スポーツとフランコフォニー（フランス語圏）などをテーマに多数のセッションが行われました。その中でクレアパリ事務所は、「スポーツイベントが地方自治体に与える影響」というセッションにて、ホストタウンにおける自治体交流について発表を行い、ホストタウンの仕組みや、選手団と地元住民との交流内容などを説明しました。2024年大会の開催国であるフランスでは「Terre de Jeux 2024」というホストタウンに似た取り組みも行われており、発表後には多数の質問が寄せられました。2024年大会に向けて、日本の経験から学びたいという関心が高まっていることから、今後もクレアパリ事務所では東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する情報を発信していく予定です。



本会議前日にリモージュ市によるレセプション クレアパリ事務所長発表の様子が行われたリモージュ市庁舎



## ロンドン事務所

### 海外PR用 Instagram アカウント「Local eyes Japan」投稿写真募集中

クレアロンドン事務所では、自治体の皆さんからいただいた写真などを紹介する、海外PR用 Instagram アカウントを開設しています。Instagram アカウントを持っていない自治体でも専用投稿フォームをお送りいただくことで海外に向けた情報発信が可能のため、これまでに多くの自治体の方にご利用いただいております。投稿数は50を超えています。

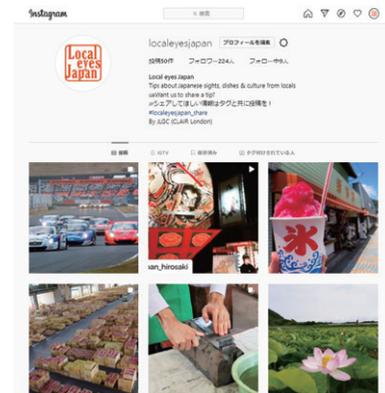
より多くの海外の方々へ日本の魅力を紹介し、日本を訪れるきっかけや、日本関連商品の購入機会、日本文化に親しむ機会を少しでも増やすため、地域に密着した自治体や、地域の中で生活している人々たちだからこそ知りえる貴重な情報をぜひお寄せください。

投稿を希望する場合は専用投稿フォーム（Word）をお送りしますので、クレアロンドン事務所までお問い合わせください。

また、Instagram 上で #localeyesjapan\_share のタグが付けられた投稿の中から選定してリポストしています。こちらは職員の方など個人のアカウントからでも参加いただけますので、海外の方へおすすめしたいローカルの情報をお持ちの皆さんのご参加もお待ちしております。



Local eyes Japan  
QRコード



@ localeyesjapan



## 北京事務所

### 北京大学で「日本の行政体制と公務員制度」についての講義を行いました

9月29日、北京大学政府管理学院のMPA（行政学修士）コースの受講者103名に対して、クレア北京事務所長が「日本の行政体制と公務員制度」をテーマに講義を行いました。

講義では、日本の政府と地方自治体の役割、国の予算、国会の仕組みのほか、国家公務員の給与制度や人事評価などについて説明を行いました。受講者たちは中国と日本の制度の違いに驚きの声を上げながら、熱心に耳を傾けていました。

MPAコースの受講者は、休暇を取得して北京大学に学びに来ている中国の地方政府の現役公務員の方々です。講義を受ける真剣な姿勢と積極的な質疑から、本講義への関心の高さがうかがえました。



講義を聴く受講者たち



講義後の個別質疑の様子



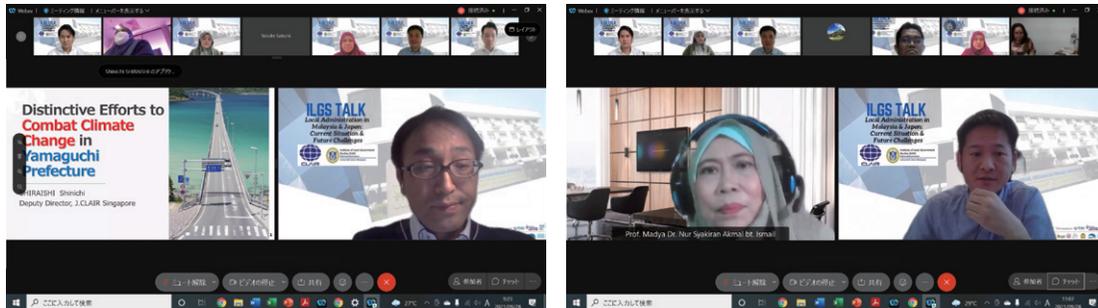
## シンガポール事務所

### マレーシア北大学の学生・教授を対象にオンラインセミナーを実施

2021年9月28日、クエアシンガポール事務所は、マレーシアで唯一、公共政策大学院を有するマレーシア北大学の学生・教授を対象に、オンラインでのセミナーを開催しました。コロナ禍の影響もあり、今回初めてオンライン開催となりましたが、常時80名ほどの学生や教授が参加し、最も多いときには90名を超える方々に参加いただきました。

当事務所からは、4名の職員が、それぞれの派遣元自治体などで実施されている気候変動対策や新型コロナウイルス感染症対策などのベストプラクティスについて、英語によるプレゼンテーションを行いました。質疑応答ではどの発表者に対しても多くの質問が投げかけられ、日本の地方自治体の各種政策に対する、マレーシア側の高い関心がうかがえました。

また、大学側から今後もさらに連携を強化していきたいと提案がありました。当事務所では、今後もこうした活動を通して、ASEAN、インドおよびスリランカの各関係機関とのネットワークの構築・強化に努め、日本の自治体の海外活動へつなげてまいります。



派遣元自治体のベストプラクティスについて発表する職員 参加者との質疑応答



## シドニー事務所

### 全豪地方自治体協会 2021 年年次会合でネットワーク強化！

6月20日から23日まで、全豪地方自治体協会（ALGA）の2021年の年次会合が、首都キャンベラにおいて開催され、広大なオーストラリアの各地から地方自治体の首長や議員など、700人を超える関係者が参加しました。

会合中は、連邦政府関係者や地方自治体の首長、専門家などにより、新型コロナウイルス感染症対策や災害対策など、地方行政における喫緊の諸課題に関する講演や意見交換が行われました。

クエアシドニー事務所はブースを出展し、直近の活動状況や今後予定している海外自治体幹部交流協力セミナーの説明、日本で開催される大規模国際スポーツ大会や日本各地の観光情報などのPRを行い、オーストラリアにおけるネットワークをさらに強固なものにすることができました。

クエアシドニー事務所では、今後ともオーストラリアにおける地方行政の動向の把握に取り組むとともに、オーストラリアにおける地方自治体関係者との関係強化を推進し、さらに、日本各地の魅力をPRしていきます。



法被を着てPRに備える  
クエアシドニー事務所職員



クエアブース前で来訪者にPRする  
クエアシドニー事務所職員



## 経済交流課

### 第3回海外経済セミナー（オンライン）を開催します！

2021年度第3回海外経済セミナーを、12月にオンラインで開催予定です。セミナーでは、コロナ禍のインバウンド対策をテーマに、アフターコロナに向けたインバウンド誘客の取り組みについて、クエアプロモーションアドバイザーとしてご登録いただいている専門家の方々にご講演いただきます。講演内容の詳細はクエアのホームページに掲載しています。

奮ってご参加ください！

日時：2021年12月13日（月）14：00～16：10

対象者：自治体観光担当部署（観光関連部署、インバウンド誘致関連部署等）

※先着順

テーマ：ウィズ・アフターコロナに向けた、今やるべきインバウンド対策

講師：株式会社やまごころ 村山慶輔氏

株式会社クリップ 島田昭彦氏

株式会社インアウトパウンド仙台・松島 西谷雷佐氏

申込先：ホームページの申込みフォームからお申込みください。

<http://economy.clair.or.jp/activity/seminar/>

■お問い合わせ 交流支援部 経済交流課

Tel：03-5213-1726 Mail：keishin@clair.or.jp



海外経済セミナー  
ホームページQRコード

## JET プログラム事業部

## JET キャリアアップインターンシップ研修を実施しました

JET プログラム事業部では、JET プログラム参加者にプログラム終了後も引き続き日本国内で活躍いただくきっかけとなることを目的にさまざまな事業を実施しています。

先日、1 週間の日程で JET キャリアアップインターンシップを開催しました。参加企業のご協力をいただきながら、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上でオンラインなどを活用したインターンシップを実施しました。

参加者からは「日本の企業での働き方について知る非常に貴重な経験になった」「今回の経験を任用先での業務に活かしたい」などのうれしい声が聞かれました。

今後も、JET 参加者のプログラム終了後の主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図り、プログラム終了後のキャリア支援に力を入れていきます。

【今後の JET プログラム参加者向けキャリア支援関係事業（予定）】

2021 年 12 月：キャリアビジョン形成 Web セミナー（配信）

2022 年 2 月：キャリアフェア



インターンシップ参加前のオンライン事前研修の様子

## 交流親善課

## 第 23 回日中韓 3 か国地方政府交流会議の開催地決定！！

「日中韓 3 か国地方政府交流会議」は、歴史的、地理的にも密接な関係にある日本、中国、韓国の地方政府間の国際交流・協力を一層促進することを目的に、毎年、3 カ国の国際交流機関が輪番で開催しています。

第 22 回の会議が 2021 年 11 月 4 日、5 日の 2 日間、大韓民国市道知事協議会（GAOK）主催により「ポストコロナ時代をリードする日中韓地方政府の取り組み」をテーマに開催されました。（会議の詳細は今後掲載予定）

会議の中で次回開催地の紹介があり、中国・江西省で開催されることが発表されました。

江西省は中国大陸の南東部、長江の中流域・内陸部にあり、省都は南昌市です。稲作や茶の栽培など農業が盛んであり、世界的に有名な陶磁器産地「景德鎮」や中国有数の避暑地「廬山」で知られています。

日中韓 3 カ国における新たな交流や互いの関係を発展させる貴重な機会です。ぜひ、参加をご検討ください。

次回会議に関する情報は随時、当協会ホームページにて御案内いたします。

(HP：<http://www.clair.or.jp/j/exchange/chiiki/index.html>)



2018 年 中国・河南省開封市開催時の様子

## 多文化共生課

## 「多文化共生のまちづくり促進事業」の活用事例－新潟県長岡市－

クレアの「多文化共生のまちづくり促進事業」を活用して「国籍を問わず誰もが活躍できる地域を目指して！ 留学生就職促進プロジェクト」を実施している新潟県長岡市を訪問しました。

長岡市は市内に 4 大学 1 高専が集まる学園都市であるものの、卒業後の市内での就職率が低いという課題を抱えており、地域の要望も受けて高度外国人材の市内就職を目指し、本プロジェクトを開始しました。

今回訪問したのは 10 月 22 日（金）に開催された「仕事・暮らしワークショップ」です。留学生が、午前は市内企業を訪問し、午後は市内企業で実際に働く外国人社員を迎えパネルディスカッションなどを行いました。

午後のパネルディスカッションでは、年齢も所属も異なる外国人社員が留学生に将来についてのアドバイスをしました。「日本にずっと住みたいのか、数年だけ住みたいのかなど人生設計をしてから覚悟を持って就職活動をすべき」「料理とお酒が美味しいことが決め手で長岡市に住み続けることを決めました」などの意見を留学生は真剣なまなざしで聞いていました。

ワークショップ終了後も、外国人社員と留学生が各テーブルで独自に座談会をしていたのがとても印象的で、留学生にとって貴重な機会になっていることを実感しました。

クレアでは、今後も地域の多文化共生を進める取り組みを応援していきます。

[http://www.clair.or.jp/j/multiculture/kokusai/page\\_8.html](http://www.clair.or.jp/j/multiculture/kokusai/page_8.html)



パネルディスカッションの様子